

平成27年 第2回町議会定例会

議会ニュース

平成27年第2回町議会定例会が6月24日に招集され、報告4件、議案9件、陳情1件、意見案1件が審議され、同月25日に閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

町政報告 (要約)

はじめに

政府が6月末の策定をめざす本年度の経済財政運営の基本方針「骨太の方針」は、経済成長による国の財政健全化の平成32年度達成を基本として、①社会保障費の抑制と地方財政改革を重点分野とした歳出改革、②平成28年度から3年間の集中改革期間の設定、③平成29年4月の消費税10%増税の確実実施などを掲げ、国の来る平成28年度予算編成に反映させることとしています。

平成26年度各会計決算については、出納閉鎖を経て会計管理者の下で、監査委員への審査に付するための整理作業中ではありますが、その見込みについて概況をご報告申し上げます。

一方、国の財政健全化論議における地方行財政改革の強化が高まっている今日の情勢や、それら今後の影響を考慮したとき、町民の皆さんには、本町の

説明会では、堤防上部から分

平成26年度各会計決算の概況

特に、社会保障費の抑制対策における都道府県医療費の格差解消、医療費の窓口負担と医薬品保険適用制度の見直しは、本年度から始まった介護保険制度の見直しに続いて、今後の私たちの健康と暮らしや地方自治体の行財政運営に極めて身近で大きな影響を及ぼす課題です。開会中の国会会期延長の行方とともに、今後の国政論議の行方に大きな関心を寄せていかなければなりません。

また、6特別会計につきましては、一般会計から総額3億1,135万9千円(前年度3億9,348万6千円)の繰入を行い、歳入歳出総額とも7億7,662万8千円の決算見込みです。

累積赤字解消後の行財政運営における課題や方策検討の重要性について、議員並びに町民の皆さんと認識を共有しながら、「健全財政の持続と行政・公共サービスの水準の維持、そして町の振興・地域の活性化」に努力してまいりますので、引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

美国川河川改修事業 堤防通り線付替計画実現へ

町道美国堤防通り線の上流部約300m区間を、新たに築堤整備される法面下に、町道を補償整備することを北海道へ要望してきましたが、去る4月15日に沿線住民等を対象にした関係機関と町による、初めての「町道美国堤防通り線付替計画説明会」が開催され、8名の町内会及び産業団体の役員並びに地権者、建物所有者等が出席しました。



離する現町道敷厚相当分の堤防高が低くなる反面、築堤整備により河道断面が拡張されるため、増水時の河川流量が確保されるなどの説明がありました。

町からは、補償制度上の一部制約も予想されますが、付替整備に必要な道路照明及び道路排水、付替町道と平行する町道栄町本通り線との連絡路の接続整備の必要性など、地域の実状や沿線住民の意見等が計画に充分反映されるよう提案と要望をしました。

今年度は、北海道が用地測量及び詳細設計を実施する予定ですが、特に付替町道と町道栄町本通り線との取付箇所の選定については、地域住民の利便性と交通安全確保の両面に配慮した町道付替計画が実現するように、北海道との調整作業に努めます。

小樽開発建設部が実施する国道美国橋架替工事は、5月19日に「平成27年度美国川河川改修事業工事説明会」が開催され、16名の町内会役員及び産業団体の役員並びに地権者、建物所有者等が出席しました。

説明会では、後志総合振興局

小樽建設管理部及び小樽開発建設部小樽道路事務所から、当該事業の進捗状況と今年度の工事計画について説明がありました。

今年度は、7月下旬から8月上旬に仮橋を供用開始した後、直ちに現橋の撤去及び新橋右岸側橋台・橋脚の一部築造工事に着工する他、北海道では11月より現橋下流部右岸の未整備40m区間の河道拡幅と護岸工事を実施する予定です。

これら工事により、新たに現橋下流兩岸の町道2路線が国道との取付部で通行止が行われる他、周辺住家等への地下水の影響や建設機械の騒音、河川掘削による汚濁水の発生等が懸念されるため、関係機関が連携して適切な対処に努めることとします。

町からは、昨年度に引き続き、簡易水道配水管の一部が北海道の補償費負担により町が今年度中に仮移設工事を実施する必要が生じたので、その概要を説明しました。

今年度の工事は、現国道舗装の撤去に併せて、現橋右岸側の上流部から下流部にかけて国道

平成26年度 各会計決算概況（見込）

	A		B		C	D	E		
	歳入総額	うち繰入金	歳出総額	うち繰出金	(A) - (B) 歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	(C) - (D) 実質収支		
一般会計	3,044,792	—	2,808,247	311,359	236,545	57,961	178,584		
特別会計	簡易水道事業	227,897	109,619	227,897	—	0円	0円	0円	
	国民健康 保険事業	事業勘定	222,888	73,471	222,888	—	0円	0円	0円
		直診勘定	70,482	13,909	70,482	—	0円	0円	0円
	下水道事業	60,761	51,071	60,761	—	0円	0円	0円	
	介護福祉 サービス事業	37,871	15,969	37,871	—	0円	0円	0円	
	産業交流雇用 対策推進事業	118,984	35,186	118,984	—	0円	0円	0円	
	後期高齢者医療	37,745	16,472	37,745	—	0円	0円	0円	
特別会計 計	776,628	315,697	776,628	—	0円	0円	0円		
合計	3,821,420	315,697	3,584,875	311,359	236,545	57,961	178,584		

横断する水道配水管約80mを布設替するものです。

当町の半世紀に及ぶ長年の懸案課題解決の実現に向けて、本河川改修事業の円滑な推進と早期完成のためにご不便をおかけしておりますが、関係地権者の方々をはじめ、地域の皆さんの引き続きのご理解とご協力をお願い申し上げます。

後志総合開発期成会要望活動等

漁村の活力向上へ強く要望

後志総合開発期成会（会長：宮谷内蘭越町長、構成・後志管内1市19町村）は、去る6月15日及び29日に北海道開発局や北海道など道内関係機関へ、また、7月15日には中央省庁へ出向き後志管内20市町村の農林漁業や観光産業の振興、交通ネットワークの形成、国土基盤整備、生活環境の改善及び保健・福祉・教育の振興など7分野59項目112事業の要望活動の実施を計画しており、佐藤議長とともに参加を予定しています。

所属部会の水産部会としての提言要望事項は、小樽地区漁業協同組合長会からの要望事項を

含む、計画的な漁港・漁場整備、漁家経営の安定化、海獣類被害対策、水産資源の生育環境保全など主要7項目24事業です。

特に、後志沿岸を含む日本海地域の漁獲量の激減や魚価の低迷などから、漁家・漁協経営をはじめ、漁村の活力も著しく低下し危機的状況にあるため、緊急的、短中長期的かつ総合的な「日本海特別振興対策」の早急な構築とその実施を強く要望していきます。

当町としても後志総合振興局、漁協、系統機関等と連携して、「日本海漁業振興プロジェクト」などの道の振興方策の策定に積極的に参画し、当町の漁業の地域事情とその窮状を訴えるとともに、その対策の具現化に努力してまいりたいと考えています。

また、5月27日には、半島振興法が平成27年度から10年間延長されたことを受けて、半島地域の振興施策の拡充・推進や、半島対策事業債の創設などの実現をめざす、全国半島振興市町村協議会総会へ出席したほか、同総会の前後を利用して、町が抱える要望や情報収集のために

関係省庁等を訪庁してきました。

北海道新幹線延線促進運動

去る6月5日、小樽市において「北海道新幹線建設促進後志小樽期成会」総会が開催され、新函館北斗駅の早期開業と、5年前倒しによる平成42年度末札幌延伸に向けた工事の促進をめざす運動を引き続き展開していくことが確認されました。

北海道横断自動車道黒松内・小樽間の建設促進運動

去る6月5日、小樽市において、「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」総会が開催され、北海道横断自動車道黒松内・小樽間につきましては、平成30年度に余市仮インターが開通することが既に決定され、平成26年度には余市と共和間の新規事業化が決定されたところですが、同事業化区間の早期完成と共和と俱知安間の事業化延伸及び小樽ジャンクションのフルジャンクション化を重ねて要望していくことが確認されました。

総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正、施行に伴い、町長及び教育委員会により構成、設置が必要となった「総合教育会議」は、町長の招集により、去る4月22日、土井教育委員長、郷六、新井田、的場各教育委員及び十河教育長出席の下、第1回会議を開催しました。

会議では、会議運営規程を制定し、その後、積丹町における教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について意見交換を行い、今後、大綱策定及び教育振興等について継続的に意見交換を行うことを確認しました。

総務課関係

平成27年度北海道原子力防災訓練

10月上旬実施予定

去る5月20日、札幌市において平成27年度第1回北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員会が開催され、本年度の原子力防災訓練が10月下旬に実施予定で、8月上旬に運用開始が予



定されている新たなオフサイトセンターでの指揮所運営、住民避難、住民広報及び緊急被ばく医療活動の各訓練を行う内容で関係機関の調整が行われていることが報告されました。当町におきましても、今後、道が策定する原子力防災訓練計画などを踏まえ、同訓練に参加していきます。

また、①北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の修正について、②避難退域時検査について、などの案件の報告、説明がありました。

企画課関係

まちづくり活動支援基金補助金

1次募集3事業交付決定

まちづくり活動支援基金補助金による平成26年度実施事業報告会は、去る5月28日開催され、9団体が実施した12事業について、関係団体の代表が出席して事業成果を発表するとともに、事業選定委員会委員より各事業への取組などについての質疑が行われました。また、4月27日を締切日とし



▲まちづくり活動支援基金実施事業報告会

た平成27年度の第1次事業募集には、地域づくり支援事業（ソフト事業）に2団体から2事業、まちづくり支援事業（ハード事業）に1団体から1事業の応募があり、去る5月19日開催の事業選定委員会において応募団体から計画事業内容の説明聴取と同委員会審議が行われ、同日付けで同委員会の意見が付された答申がありましたので、同委員会の答申に沿って3団体3事業について補助金の交付を決定し、その旨を通知しました。町民の皆さんの主体的・自主的なまちづくり活動を支援する同補助金がより一層有効活用されるよう啓発に努め、引き続き協働のまちづくりの推進に努めていきます。

北しりべし定住自立圏動向 新5年計画策定

去る3月25日、小樽市において北しりべし定住自立圏市町村長会議が開催され、「北しりべし定住自立圏共生ビジョン（第2次計画）」（計画期間：平成27年度～平成31年度）の策定が完了し、構成市町村との協議が整ったことから同日小樽市役所において、協定の調印式が執り行われました。

これまでの5年間の定住自立圏の主な取組を基本として、小樽・北しりべし成年後見センターの共同利用、小樽・北しりべし消費者センターの共同利用及び初期救急医療体制、周産期医療体制支援などの広域連携ネットワークの構築や、小樽・北後志広域インバウンド加速プロジェクトや小樽港クルーズ推進事業などの広域観光推進対策への取組を引き続き進めていきます。

少子・高齢化、人口減少、経済・産業の衰退、厳しい財政状況など、地方の将来は極めて厳しい状況が予想されているところ

ろです。本町におきましても構成団体の一員として、圏域内市町村との広域連携や役割を分担し、住民サービスに必要な機能を確保しつつ、地域の自立性を高め、魅力ある圏域の形成と活性化に役立てていきます。

税務課関係

平成26年度町税及び税外 収入金の収入状況

一般会計（町民税ほか4税）につきましては、現年度、滞納繰越分を合わせ調定額2億81万7千円（前年度1億9,679万2千円）、収入済額1億6,493万2千円（前年度1億5,808万9千円）、収納率82・13%（前年度80・33%）の決算見込みです。

町税につきましては、現年度の調定額は前年度を約670万円上回っていますが、これは、平成25年の漁業や商業関係の所得が前年の落ち込みより回復したことにより、町民税の調定額が増加したことによるものです。

なお、収納率は前年度を1・80パーセント上回っており、収

入未済額は前年度より約80万円減少しています。

次に、国民健康保険税につきましては、現年度、滞納繰越分を合わせ調定額1億3,725万円(前年度1億4,499万1千円)、収入済額8,875万8千円(前年度9,397万1千円)、収納率64.67%(前年度65.04%)の決算見込みです。

国民健康保険税につきましては、国保加入者の減少により、現年度の調定額は前年度を約340万円下回っており、収納率も前年度を0.37パーセント下回りましたが、収入未済額は前年度より約10万円減少しています。

税外収入(児童福祉費負担金ほか20科目)につきましては、現年度、滞納繰越分を合わせ、調定額1億9,245万4千円(前年度1億8,864万1千円)、収入済額1億4,565万6千円(前年度1億4,205万3千円)、収納率75.68%(前年度75.30%)の見込みです。

税については、後志総合振興局小樽道税事務所及び後志広域

連合への徴収引継ぎによる強制執行などにより滞納の防止と縮減に努めてきたところです。

住民福祉課関係

介護保険準備基金額の確定

331万円町へ返還

介護保険料の急激な上昇に備えるために、後志広域連合が各構成町村別に保有管理している介護保険準備基金については、本年度第6期から保険料が統一されたことから、同基金を本年3月の第5期末で精算し、残額がある構成町村には返還し、不足となる町村には追加納付することが決定しております。その結果、当町では同基金の保有残額が331万6,359円と確定し、去る5月25日に同連合から同額の返還を受けました。

この返還された基金の取扱いについては、その制度の目的や処分の透明性の確保の観点から検討した結果、「町福祉基金」として積立することとし、係る所要の補正予算案を本定例会に提出しました。

9月17日、平成27年度積丹町敬老会

去る6月5日、平成27年度積丹町敬老会打合せ会議が開催され、本年度も自治会等連合公会、民生委員協議会、老人クラブ連合会、女性団体連絡協議会で構成する敬老会実行委員会(実行委員長：鎌田自治会等連合会長)を組織し、来る9月17日、総合文化センター交流大ホールで開催し、敬老者の長寿を祝います。

本年度の対象者(75歳以上)は、6月1日現在、606名(前年度614名、8名減)で、敬老者全員に祝品として昨年度と同様に「紅白そうめん」を、8歳になられた18名の米寿に該当



▲平成26年度の敬老会

する方々には、記念品として本年度はタオルケットを贈ることとし準備を取り進めています。

国保診療所関係

平成26年度運営状況

外来患者、日平均32人

外来患者数は、延べ7,792人(前年比190人、2.4%減)で、1日平均32人(前年比1人減)です。

また、患者送迎バスの運行につきましては、100日間運行で1,192人(前年度97日間運行、1,047人、145人、13.8%増)で1日平均12人(前年比1人増)です。

運営収支決算見込みにつきましては、歳入歳出ともに7,048万円(前年比71万円減)、一般会計からの繰入金(赤字額)は、1,309万円(前年度1,987万円、678万円減)の決算見込みです。

赤字額が減少した要因は、国民健康保険特別調整交付金が増額交付となったことによるものです。

保育所関係

保育所の運営状況

開所時間の拡大

6月1日現在の入所児童数は、びくに保育所で21名（前年度比2名減）うち新入所児童数は2名、みなと保育所では12名（前年度比3名増）うち新入所児童数は3名です。

子ども・子育て支援対策初年度の取組として、保育士の正規職員化配置のほか、開所時間の1時間拡大を実施し、登所・降所時間に余裕ができたことにより、就労保護者の負担緩和が図られ、また、保育所利用以外の町内の子どもが一時的に保育に欠ける場合の一時預かり保育事業を実施するなど運営の充実に努めています。

子育て支援センターの運営

状況

5月末現在の利用者は、延べ317名（前年度比64名、25%増）、1日平均8名です。

また、子ども・子育て支援対策初年度の取組として、各地区の会館を利用した、遊びの部屋出前事業を定期的に開催し、交

流の場を広げ利用者の増加に努めています。

商工観光課関係

町内の観光施設の利用状況

「岬の湯しゃこたん」、「水中展望船」及び「しゃこたん土産と喰い処カムイ番屋」につきましては、4月から本年度の営業を開始しましたが、雪解けも早く、また連休期間中の天候にも比較的恵まれたことから、各施設ともに順調に推移している状況です。

特に5月中の「水中展望船」については、個人客、団体客ともに増加し、昨年同期比3、416人（140.7%増）、また売上金額についても430万5千円（151.9%増）となっております。

「岬の湯しゃこたん」の26年度決算見込み

3、518万円赤字補てん

平成26年度の岬の湯しゃこたんの決算見込みについては、入館者数は8万2、601人と平成25年度より197人

（0.2%）増加し、また総収入額につきましても、一人当たり消費額の増等により、8、214万1千円と、前年度を101万9千円（1.3%）上回りました。

その結果、特別会計における収支の均衡を確保するため、施設建設公債費の償還年限終了後初年度となる、平成26年度一般会計繰入金実績見込みでは、3、518万6千円（前年度3、484万1千円。34万5千円、1%増）となりました。

町商工会創立50周年

まちづくりの牽引役に期待

昭和38年に創立された積丹町商工会が50周年を迎え、去る5月15日、宮川後志総合振興局長をはじめ、町内外から多数の招待者とともに記念式典が挙行されました。

長年にわたり、同会の運営と振興にご尽力をいただいた歴代の会長並びに役員、会員の皆様には、会員相互の融和を大切にされ、地域に密着した総合経済団体として当町の振興発展に大きく寄与されてきたところであり、深く敬意を表します。



▲町商工会 50周年記念式典

今後とも当町の地域経済と協働のまちづくりの牽引役として、町民から信頼され、会員の方々が決意を新たに団結を強められ、益々のご活躍とご発展を期待します。

自然環境保全協力金

善意の189万円

積丹町自然公園環境保全協会（会長：佐藤観光協会会長、構成：町及び町内産業経済6団体長）の総会は、去る5月7日に開催され、神威岬、積丹岬及び黄金岬に設置された募金箱に寄せられた昨年度の協力金の総額が189万3、678円、平成19年からの8年間の累計額では、013万5、672円

となり、平成26年度においては、神威岬駐車場の補修や積丹岬駐車場の階段補修費などに134万4千円を活用したとの報告がありました。

また、平成27年度への繰越金は、前年度と比較して55万477円多い416万8,739円であり、平成27年度にはこの浄財を活用して、啓発看板等の製作や施設補修用資材の購入を実施するほか、北海道が設置した神威岬屋外トイレ便器の洋式化など、施設改修のための地域貢献事業が計画されています。

ご協力をいただいた道内外の多くの皆様方の善意に、心から感謝を申し上げます。

どっこい積丹・さくらます祭り

前回は上回る来場者

当町の漁業資源「サクラマス」の地域観光資源としての活用普及を目的に、観光業と漁業との連携を目指す新たな取組として、観光協会と「余別・海HUGくみたい（佐藤正樹会長・会員132名）」が協働、連携した春の観光誘致イベント「第2

回どっこい積丹・さくらます祭り」が4月20日から5月20日までの期間実施されました。

期間中は、地元飲食店によるサクラマス料理の提供、また5月16日にはサクラマスサンクチュアリーセンター周辺を会場に、サクラマスを使った料理の試食や、森と川と海の栄養循環についての野外学習会、サクラマス稚魚の放流体験などが行われ、ツアーによる団体客など町内外から約430名が参加しました。

こうした町内の漁業者と観光業団体が協働した取組は、サクラマスを育む当町の保護河川の優れた自然環境の保全や資源管理の重要性に対する漁業者



▲どっこい積丹・さくらます祭り

の活動や取組みを介して、今後の様々な地域資源を活用した新しい体験型漁業や教育型観光の創出と、観光シーズンの延長化に資する地域活性化策の一助となることを期待します。

札幌しゃこたん会創立20周年

札幌市近郊在住の積丹町出身者等で組織している「札幌しゃこたん会（大平原一会長、会員77名）」は、平成8年8月に設立し、今年で20周年を迎えます。

この間「札幌しゃこたん会」は、役員をはじめ会員のふるさとに対する思いは強く、これまで町へのふるさと納税や交流会、また積丹周遊バスツアーなどを通じ、ふるさとを共にする会員相互の親睦を大切に、当町の限らない発展を願い、町が取り組む事業のPR等に、積極的にご協力とご支援をいただいております。

町としましても、同会の発足以来の長年のご支援、ご協力に感謝を申し上げます。本年度の20周年記念事業等に対し、助成支援を行うこととしました。

農林水産課関係

農業の概況

この春の雪解けは順調で昨年と比べ1週間ほど早いものの、低温により地温の上昇が遅く、降水量が少ない状況でありましたが、馬鈴薯、カボチャの植付は例年並み、ミニトマトの定植作業等は、5日ほど早い状況で進んでいます。

去る4月10日開催されました、新おたる農業協同組合通常総代会におきまして、平成26年度事業報告及び27年度事業計画が承認され、本年度も「安心・安全な農畜産物、新おたるブランド」の確立を基本理念に、地域農業の活性化を図る基本方針が決定されました。

また、本年度は、第6次中期計画（平成26年度～28年度）の中間年として、各事業の検証により優先順位を設定して計画に盛り込んだほか、多様化する組合員のニーズに応え、地域農業や社会に貢献する活動の取組や、各業務拠点の集約、業務改善を進め地域に向く体制づくりと、それらに対応できる農協

職員の人材育成に取り組むこととしていきます。

漁業の概況

平成26年度の積丹町管内の水揚量は、ホッケ、ソイ、ヒラメが堅調であったものの、ブリ、小女子、タラ等が不漁であったことから、前年比58.8t、約1,135万円（24.0%、1.1%減）という状況でした。

本年5月末現在では、小女子、エビが好調で、前年比1t、約5,316万円（0.3%、52.9%増）という報告を受けています。

去る3月27日開催の東しゃこたん漁業協同組合臨時総代会の概況報告では、基幹事業の販売事業で22億5,000万円の計画に対し、22億2,000万円（3,000万円、1.3%減）の取扱高となる見込みであるものの、事業管理費の節減や事業外収益の増により、総事業利益は、130万円の計画に対し3,000万円増となる見込みであるとの報告がありました。また、平成27年度事業計画では、平成26年度の実績見込

みを踏まえ、同額の22億5,000万円の販売事業取扱高を見込んでいます。

町水産種苗センターの応急修繕

去る3月19日、経年劣化による腐食により同センター西側の軒が約7mにわたり落下していることを確認したところでありますが、更に、同月24日の低気圧による強風により、西側・北側の鋼鉄ルーフデッキが剥がれるなどの被災を受けました。

更なる施設被害箇所拡大と部材飛散による周辺への安全確保と、6月28日のイベント開催に向けて、来場者への安全対策や景観保持の観点から、緊急的



▲被災した水産種苗センター

な補修工事を実施する必要がありと判断し、係る所要経費について2回の専決処分による補正予算措置を講じ、当該補修工事を施工しました。

日本海漁業振興緊急対策事業

ナマコ、岩のり、アサリなど

北海道は、昨年12月に策定した日本海漁業振興基本方針に基づき、後志地区と檜山地区を漁業振興モデル地区として、日本海漁業振興緊急対策事業実施要領による道独自の助成支援制度を創設しました。

この道の助成制度を導入活用して、東しやこたん漁業協同組合の当町管内においては、岩のりやアサリなど、地域の低・未利用資源の活用に向けての調査や養殖試験事業を中央水産試験場及び後志地区水産技術普及指導所の指導と協力の下に、新たな取組に着手するべく道へ要望中であります。

特に、漁業者の要望が高いナマコ種苗放流事業につきましては、東しやこたん漁業協同組合が、公益社団法人北海道栽培漁

業振興公社の「マナマコ種苗放流効果調査助成事業」を活用して、平成27年度から種苗購入費（3年間）、効果調査費（5年間）の継続的な一部財政支援を受けて、旧積丹漁協地先沿岸でのマナマコ人工種苗放流効果調査事業を実施することになりました。

人工種苗は、積丹沿岸産の親ナマコにより、同公社熊石事業所で採苗飼育した種苗約10mm、年間約8万個を継続して放流し、効果調査を行う計画事業とされています。

資源増殖関係事業

サクラマス放流事業は、去る



▲美国川でのサケ稚魚放流

5月25日から27日に島牧村千走ふ化場で生産した稚魚を余別川に11万尾、美国川に20万尾をそれぞれ放流しました。

サケ放流事業は、去る4月15日から23日に京極町と真狩村の日本海さけ・ます増殖事業協会ふ化場で生産した稚魚を、積丹川に200万尾、美国川に110万尾をそれぞれ放流しました。

建設課関係

建設工事の発注状況

12件総額3,533万円

6月16日現在における建設工事の発注状況は、土木関係1件、建築関係5件、水道関係1件の計7件、工事契約金額2,338万2千円です。

現在施工中の工事は、B&G海洋センター上屋等改修工事、びくに保育所ボイラー改修工事、みなと保育所テラス改修工事、神岬水道ポンプ場屋根補修工事、水産種苗生産センター屋根補修工事及び公営住宅屋根修繕工事であり、美国中学校グラウンド整備工事は完了しました。委託業務は、土木関係2

件、建築関係2件、水道関係1件の計5件、契約金額1,195万6千円で、水道施設巡回監視業務、町道草刈業務、島武意公園公衆トイレ実施設計業務、地籍調査業務及び島武意トンネル改修詳細設計業務が現在実施中です。

これにより、工事と委託業務を合わせた総契約件数は12件、総契約金額は3,533万8千円です。

今後、6月下旬を目途に町道維持補修工事、簡易水道量水器取替工事及び積丹牧場糞尿槽解体工事等の発注を予定しています。

道道野塚地区内の道路構造物老朽化対策

恒久対策工事を要請

道道野塚婦美線、積丹大橋付近の普通河川野塚冷水の沢川の横断アーチ型カルバートの底面部の金属腐食が著しく、欠損箇所が確認された旨、道路管理者（後志総合振興局小樽建設管理部）から連絡がありました。

同部では、今後、当該河川上部を渡る道道が一部陥没する恐れもあることから、来る7月上

旬頃から応急対策工事を実施することになりました。

また、当該道は、路線バス等の重要な基幹道路であることを踏まえて、恒久対策工事のための調査・検討に早期に着手することになりました。

野塚地区海岸護岸の老朽化対策

集落排水流末口閉塞の改善も

過年度来、海岸管理者（後志総合振興局小樽建設管理部）に対し要望を続けていました。野塚地区の海岸保全護岸施設の老朽化対策につきまして、本年度から年次計画により北海道単独海岸保全事業として実施されることになりました。

特に、当該施設に接続する集落内排水路の海岸流末口は、流下物等により閉塞するため、町が清掃等を実施しているものの、近年の局地的な大雨等により周辺畑地等への溢水被害が発生する状況にあり、この要因として、当該海岸護岸の前面に設置されている4トン型消波コンクリートブロックの突起が海側から集落排水路の流末口を塞いでいることが判明していたこと

ろです。

この対策工事は、当該排水流末口を塞がないよう、周辺20m区間の消波ブロックを海岸護岸から沖側に移設するもので、本年度の工事は、8月下旬着工する予定です。

普通河川への遡上波対策

日司今井川など要請中

去る3月10日に発生した日司今井川の溢水など、近年の時化の大型化により川を逆流する遡上波による砂利や漂流木が、河道閉塞を誘発する被災事例が町内で発生しています。

普通河川を管理する町としましては、当該河口沿岸域への消波施設等の新增設対策の実現を海岸管理者（後志総合振興局小樽建設管理部）に強く要請しているところですが、対策の実現までには相当の期間を要することが予想されるため、その間、当該普通河川の河道閉塞に留意した河川の維持管理と、隣接する海岸保全施設の漁船利用の維持対策に努めていきます。

教育行政報告（要約）

学校教育について

希望と不安を抱えて入学した小学校14名、中学校12名の新1年生も、2カ月余りが経過し、学校生活にも馴染んで新しい友達を作り、楽しく学校生活を送っています。

また、入学後の初の大きな学校行事の運動会・体育大会が5月24日の野塚小学校を皮切りに、6月7日の日司小学校と余別小学校まですべての学校で行われ、子どもたちは、日頃の練習の成果を充分に発揮して各競技に参加し、一生懸命走り、元氣いっぱい演技するなど、互いに協力して各校とも盛会のうちに終了しました。

保護者並びに地域の来場者からは、温かい声援と大きな拍手をいただいたほか、事前準備や当日の運営、競技への参加など、運動会を盛り上げていただいたことに感謝とお礼を申し上げます。

果の速報では、昨年度調査がなかった理科を除く国語と算数などの2科目について、昨年度との比較では、小学校は約5ポイント上がり、中学校は概ね昨年度と同様との報告を受けています。

運動会では、子どもたちは力を充分発揮し、やり切ったことが自信となり、今後の活動への活力となったものと確信しています。

平成27年度全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況の把握と分析を行い、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒の教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的に、町内4校の小学6年生16名と美国中学校の3年生8名を対象とした全国学力・学習状況調査を、去る4月21日に実施しました。

今年度は、これまでの国語と算数（中学生は数学）に理科が加わり、3科目の調査となりました。

各校の自己採点による調査結

全国の詳細な調査結果につきましては、今秋以降に公表される予定となっており、今後の各校における学習指導や学習状況等の改善に役立てることとしていきます。

教育委員会委員

教育委員長は任期は地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、1年と定められていることから、平成27年3月31日で任期満了を迎えた教育委員長と教育委員長職務代理者の選任について、去る3月25日開会の平成27年第3回教育委員会において、教育委員長に土井昌昭委員が、教育委員長職務代理者に郷六憲子委員が再任され、4月1日付けで就任したのでご報告します。

外国語指導助手（ALT）の配置

国際理解教育の推進

町内小中学校での英語の授業、及び国際理解教育等の充実を図るため、平成23年度から外国語指導助手の配置を行ってきたところでありましたが、5年目となる今年度も引き続き外国語指導助手を配置しました。

4月から約1カ月を臨時のALTが勤めていましたが、4月27日からは、新しいALTとして、アナ・ローレス氏（米国籍 テキサス州・女性・28歳）が勤めています。

美国中学校での全学年の英語の授業のほか、小学校の外国語活動の対象学年である5年生、



▲ALT：アナ・ローレス氏の授業風景

6年生が在籍する町内4校の小学校で授業を行います。

また、放課後子ども教室や各校の行事にも参加させるなど、今後も町内小中学生に実用的な英会話に接する機会の提供に努めるとともに、各戸に設置されているIP電話を活用して実用英語ワンプoint講座を放送するなど、国際理解教育を進めていきます。

学校施設整備

野塚小トイレ水酸化へ

野塚小学校のトイレについては、昭和38年の建設時以来、くみ取り式トイレを使用しており、同校から長年にわたり、トイレの水酸化の要望があり、児童や教員の学校における生活衛生環境の改善を図る観点から、この度水洗トイレの改修をすることとしました。2学期始業式には、新しいトイレが使用できるよう、また学校運営に支障が生じないよう夏季休業期間中に工事を実施するため、当該事業費に係る所要の補正予算案を本定例会に提出しました。

スクールバスの更新

平成17年に購入し、9年が経過したスクールバス（29人乗り）は老朽化が著しく、運行管理に支障をきたしていることから、車両の更新にあたり国庫補助の要望申請をしてきたところ、去る4月9日付けで「へき地児童生徒援助費等補助金」の交付内定を受けたので、当該事業費に係る所要の補正予算案を本定例会に提出しました。

生涯学習について

社会教育事業における各種教室等

家庭教育については、絵本を通じ、子どもの情操を養うことを目的としたブックスタート事業にかかる図書発注を終え、7月からの贈呈と各月3回の読み聞かせ事業の実施に向けて取組を進めていきます。

少年教育につきましては、子どもたちの安心・安全な居場所を設けて学習活動やスポーツ活動、文化活動、地域住民との交流活動を行う放課後子ども教室推進事業を5月14日から開催



▲第1回リフレッシュ学級「音楽療法体験」

し、1回目は児童24名が参加したところです。

実施にあたっては、教育活動サポーター5名と生涯学習アドバイザーを配置し、美国小学校のプレイルームや体育館、その他社会教育施設などを活用して、長期休業期間を除き、週2回、年間70回程度、学習活動やスポーツ活動、文化活動、地域住民との交流活動などを通して、子どもたちの学習力の向上に努めていきます。

次に、様々な体験活動を通して心豊かで健やかに育まれることを目的に、第1回少年教室を5月9日に積丹町研修センターと野外スポーツ林スキー場を会場に開催し、38名が参加しまし

た。実施にあたっては、積丹町山岳愛好会と北海道フードマイスターの指導のもと、ふるさと学習や食育につながるよう、野草観察と採取した山菜を食材に用いた天丼を作り、参加者全員が満足した楽しい教室となりました。

高齢者教育につきましては、高齢期における積極的な社会参加や余暇活動を促すリフレッシュ学級の開講式を、去る5月7日に積丹町総合文化センターで行い、引き続き、第1回目のリフレッシュ学級を開催しました。

今年も学級員から好評で要望の高い「音楽療法体験」を実施し、楽しさや心地良さを感じながら盛会の内に終了しました。

また、第2回目を6月11日、学級員18名が参加して今年4月に新たに札幌市に開設された北海道博物館や江別市の町村牧場を研修視察しました。

本研修では、北海道の過去を知り、現在を見つめ、ふるさとの未来を考えるきっかけになったものと考えています。

本学級は、今後3回の開講を

予定し、文化や健康づくり講座、異年齢との交流事業などを通じ、学級員がともに地域活動に参加し合えるような学習の推進に努めていきます。

社会体育の振興

スポーツの推進につきまして、一人ひとりが健康の維持増進を図り、自発的・自立的に取り組む環境づくりを進めるため、去る6月3日、第26回町内ソフトバレーボール大会を積丹町B & G海洋センターにおいて、古平町からの1チームを含め5チーム22名が参加して実施しました。

また、5月21日には、積丹町ふれあいゲートボール場において、3チーム15名が参加して第25回B & G杯争奪ゲートボール大会を開催しました。

今後もスポーツを通じて健康づくりに取り組める環境整備や、各スポーツ団体の育成とスポーツの普及に努めるとともに、気軽に親しむことができるよう、各種教室などを進めていきます。

海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に關するモデル事業

全国2町がモデル事業に全国392のB & G海洋センター所在市町村のうち、当町と熊本県湯前町の2町がB & G財団から当該事業のモデルセンターとして選定され、去る5月8日、同財団本部において、「海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業協定書調印式」が挙行され、松井町長、佐藤議長と私が出席してきました。

海洋センターでは、モデル事業の取組みとして、「Lifes B & Gキッズ広場事業」、「B & Gいきいき・たまり場事業」、「B & Gはつらつウォーキング事業」の3つの事業を活用し、「子どもから高齢者まで、誰にも親しまれ、気軽に集える地域の拠点」として、B & G海洋センターの多目的高度利用を図っていきます。

特に、「B & Gはつらつウォーキング事業」に関して、去る5月30日、元東京女子医大教授で現在は東京日本橋の栗原クリニクスの栗原 毅 院長及びB

& G財団 大関事業部次長、北星学園大学社会福祉学部 中田准教授、関係課職員による計画検討会を当町で開催し、今後の事業展開について、意見交換を行いました。

審議された案件

報告第1号
平成26年度積丹町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

社会保障・税番号システム改修事業、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業及び公営住宅長寿命化改善事業に係る平成26年度予算の繰越明許費は、平成27年度に繰り越したもので、報告するものです。

(報告)

報告第2号

専決処分承認を求めめる件
(平成26年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)について)

国の国民健康保険特別調整交付金の算定に関する省令の改正により、後志広域連合を經由して交付される平成26年度国民健

康保険特別調整交付金(国保診療所分)が増額交付されたため、歳入歳出予算の総額に821万9千円を追加し、2億2,502万1千円に補正したものについて報告し、承認を求めめるものです。

報告第3号

専決処分の承認を求めめる件
(平成27年度積丹町一般会計補正予算(第2号))

報告第4号

専決処分の承認を求めめる件
(平成27年度積丹町一般会計補正予算(第3号))

水産種苗生産センターの緊急的な補修工事費として、2回の専決処分により、歳入歳出予算の総額に310万円を追加し、28億1,125万7千円に補正したものについて報告し、承認を求めめるものです。

(報告第2号から第4号まで)

いずれも承認)

議案第1号

積丹町固定資産評価員の選任について

6月1日付け職員人事異動に伴う税務課長の異動により、新

しく固定資産評価員を選任することについて、同意を求めめるものです。

議案第2号
後志広域連合規約の変更について

平成27年4月10日公布された介護保険法施行令の改正により、同広域連合規約の一部を変更することについて、同連合構成団体の議会の議決を求めめるものです。

議案第3号
財産の取得について

雪寒機械(ロータリー除雪車1台)購入事業に係る動産の買入れについて、議会の議決を求めめるものです。

(原案可決)

議案第4号

普通財産の無償貸付けについて

(原案可決)

議案第4号

地域密着型特別養護老人ホーム建設及び付帯施設用地に供する

ため、社会福祉法人よいち福

社会からの申請に基づき、町有地（普通財産）の無償貸付けを行うため、議会の議決を求めるものです。

（原案可決）

議案第5号

積丹町過疎地域自立促進市町村計画の変更について

積丹町過疎地域自立促進市町村計画の一部を変更することに ついて、北海道知事との事前協議が整ったので、議会の議決を求めるものです。

主な内容は、地域密着型特別

養護老人ホーム整備事業を追加するほか、本計画のソフト事業として橋りょう点検事業、公共施設解体事業、町立保育所修繕事業などを追加するものです。

（原案可決）

議案第6号

辺地総合整備計画の策定について

辺地総合整備計画を策定することについて、北海道知事との事前協議が整ったので、議会の議決を求めるものです。

内容は、余別辺地及び来岸辺地それぞれの簡易水道老朽管更

新事業について、新たに整備計画を策定するものです。

（原案可決）

議案第7号

平成27年度積丹町一般会計補正予算（第4号）

地域密着型特別養護老人ホーム整備関係事業費や職員住宅建設実施設計委託料等として歳入歳出予算の総額にそれぞれ5,869万円を追加し、28億6,994万7千円にするものです。

（原案可決）

議案第8号

平成27年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

国道美国橋架替工事に伴う簡易水道配水管の移設に係る補償工事費や地域密着型特別養護老人ホーム整備事業の実施に伴う消火栓の増設工事費として歳入歳出予算の総額にそれぞれ400万円を追加し、1億7,368万1千円にするものです。

（原案可決）

議案第9号

平成27年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

事業勘定で、人事異動等に伴う職員人件費の過不足等について、歳入歳出予算の総額からそれぞれ36万1千円を減額し、1億6,712万7千円にするものです。

また、直診勘定においても、歳入歳出予算の総額それぞれに9万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を7,483万4千円にするものです。

（原案可決）

陳情第1号

小樽・後志地域における周産期医療体制を守る意見書の採択を求める要請書

要請者

一般社団法人小樽医師会

会長 阿久津光之

（採 択）

意見案第1号

小樽・後志地域における周産期医療体制を守る意見書

（原案可決）

平成27年 第3回町議会臨時会 議会ニュース

平成27年第3回町議会臨時会が7月23日に招集され、同日閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

等地域対策推進事業費として歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億4,444万5千円を追加し、35億1,439万2千円にするものです。

（原案可決）

議案意見案第1号

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

（原案可決）

議案第1号

平成27年度積丹町一般会計補正予算（第5号）

地域密着型特別養護老人ホーム整備事業補助金や海岸漂着物

北海道からの 派遣職員を紹介します



税務課長

今井 フサエ（48歳）

（北海道総務部財政局税務課）

北海道からの派遣で6月より税務課に勤務しております今井と申します。初めての役場勤務で緊張しておりますが、仕事はもちろん町の行事などにも積極的に参加したいと思っています。よろしくお願ひします。

公表

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により行った、平成 26 年度に係る監査の結果を同条第 9 項の規定により公表する。

平成 27 年 7 月 17 日

積丹町監査委員 山田文雄
積丹町監査委員 葛西敏夫

第 1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく監査

2 監査対象課等及び監査実施期間と試査の範囲

(1) 監査実施期間

監査は平成 27 年 3 月 25 日から 3 月 30 日、5 月 18 日から 5 月 20 日の 6 日間で実施した。

(2) 試査の範囲

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までに契約事務が終了した委託料のうち 1 件 100 万円以上のもの、工事請負費のうち 1 件 200 万円以上のもの及び全ての補助金・交付金。(平成 25 年度繰越明許費を含む。)

(3) 監査実施課、実施件数及び金額

対象科目 対象課等	監査実施 件数 (件) 委託料	金額 (円)	監査実施 件数 (件) 工事請負費	金額 (円)	監査実施 件数 (件) 補助金・交付金	金額 (円)
企画課	1	3,153,600	2	124,502,400	1	10,774,000
びくに保育所	1	2,840,400	—	—	—	—
住民福祉課	2	13,543,200	—	—	1	40,000
農林水産課	1	2,214,000	1	10,368,000	5	7,190,969
商工観光課	2	22,842,000	—	—	—	—
建設課	7	52,174,800	6	151,135,200	—	—
教育委員会	—	—	—	—	1	500,000
合計	14	96,768,000	9	286,005,600	8	18,504,969

3 監査の主眼

監査は、平成 26 年度の委託料、工事請負費及び補助金・交付金に係る財務に関する事務の執行について、正確性、合規性及び効率性の視点から適正かつ効率的に行われているかに重点を置いて実施した。(平成 25 年度繰越明許費を含む。)

4 監査の実施方法

この監査の実施に当たっては、一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、関係法令に基づき適正かつ効率的に予算の執行がなされているかどうか主眼を置き、あらかじめ対象となる課や委員会から予算執行状況や契約実績等に係る資料の提出を求めるとともに、諸帳票類その他の財務関係書類について抽出により審査を行い、あわせて関係職員から説明を受け、その内容を確認する方法により実施した。

第 2 監査の結果

1 個別意見の区分

監査の結果については、是正又は改善を求めることとした事項を次により指摘事項、指導事項及び検討事項に区分した。

なお、指摘事項については、担当課名を記載することとした。

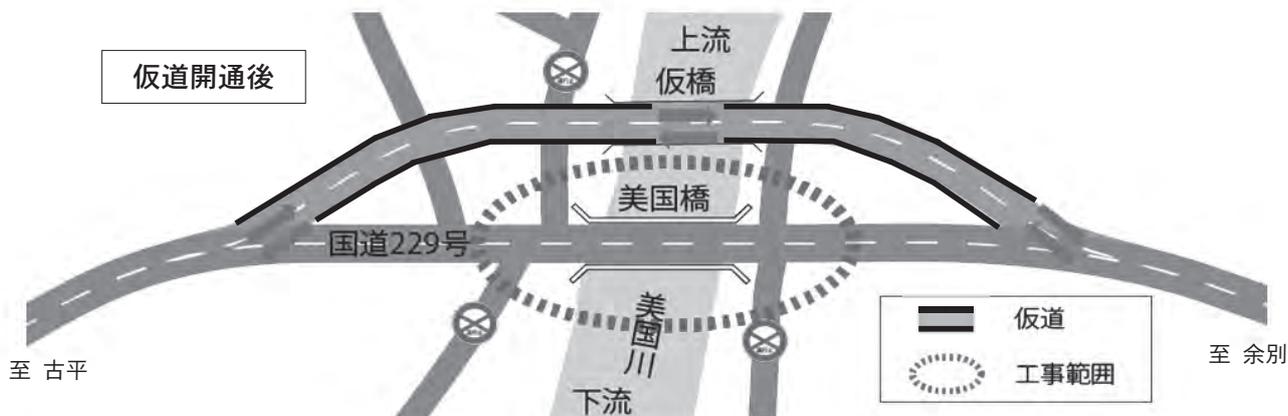
国道229号の通行方法が変わります

◆美国橋の架け替え工事に伴い、
仮道へ通行方法を変更します。

日時：平成27年7月31日（金） 午前9時～

- ①仮道開通により国道に接続する一部の町道が車両通行止めとなります。（「仮道開通後」図面参照）
- ②工事中、道路利用者の皆様には大変ご不便をおかけしますが、工事並びに安全な通行にご理解とご協力をお願いします。

【問合せ先】 小樽開発建設部小樽道路事務所
TEL 0135-22-9116



(1) 指摘事項

- ア 法令、条例、規則、通達に違反しているもの
- イ 収入確保に適切な措置を要するもの
- ウ 予算を目的外に支出しているもの
- エ 予定価格の積算に誤りがあり、契約金額が正当な積算金額を上回っているもの
- オ 経済性、効率性、有効性の見地から改善を要するもの
- カ 経営の健全化を図る必要があるもの又は事業の管理運営に改善を要するもの
- キ 火災事故等が発生しているもの

(2) 指導事項

上記のうち軽易と認められるもの

(3) 検討事項

改善を求める事項の発生が制度に起因していると認められるものなどで、その改善について検討させるもの

2 監査結果の概要

監査の結果、監査実施件数31件のうち、財務に関する事務の執行が適正であると認められたものは26件である。他の5件については、指導事項及び検討事項があるものの、概ね適正と認められる。なお、指導事項及び検討事項の件数は次のとおりである。

区分	委託料（件）	工事請負費	補助金・交付金（件）
指導事項	1	3	—
検討事項	—	—	1

3 個別意見

《指導事項》

- ア 予定価格の積算根拠が不明なものがあった。
- イ 工期延長に伴い労災諸手続等がなされていないものがあった。

《検討事項》

間接補助事業において、交付決定前に着手されているものがあるため、事務処理の要綱整備について検討されたい。